

令和6年度分

財政状況レポート

～統一的な基準による財務書類～

(概要版)

青森県東津軽郡蓬田村

令和 8年 3月

目次

1. 統一的な基準について

(1)はじめに	1
(2)財務書類作成の基本的前提	1
(3)財務書類の体系	2

2. 一般会計等財務書類

(1)貸借対照表	3
(2)行政コスト計算書	8
(3)純資産変動計算書	10
(4)資金収支計算書	11

3. 全体会計及び連結会計財務書類

(1)貸借対照表	12
(2)行政コスト計算書	14
(3)純資産変動計算書	16
(4)資金収支計算書	17

4. 財務書類の活用

(1)財務書類を用いた分析	18
---------------	----

1. 統一的な基準について

(1) はじめに

平成 27 年 1 月 23 日に総務省より公表された「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」(総務大臣通達)により、すべての地方公共団体は、固定資産台帳の整備と複式簿記による発生主義会計を導入した財務書類の作成をすることとなりました。

蓬田村では、総務省の要請により平成 27 年度決算迄は「総務省方式改訂モデル」で財務書類を作成していましたが、平成 28 年度決算から統一的な基準による財務書類を作成することとしました。

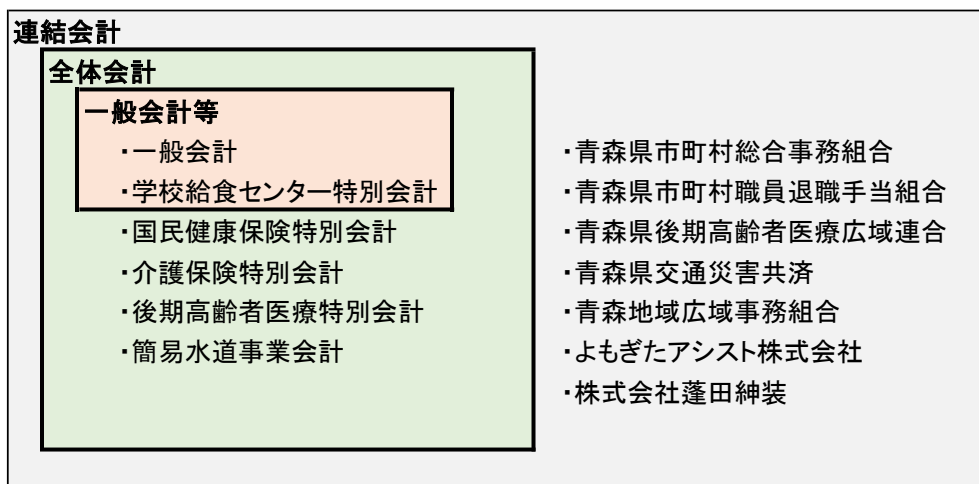
(2) 財務書類作成の基本的前提

① 財務書類の作成基礎

貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書は平成 27 年 1 月 23 日に総務省より公表され、令和元年 8 月に改訂された「統一的な基準による地方公会計マニュアル」により作成しています。

② 対象会計範囲

対象となる会計及び連結団体は下記のとおりです。



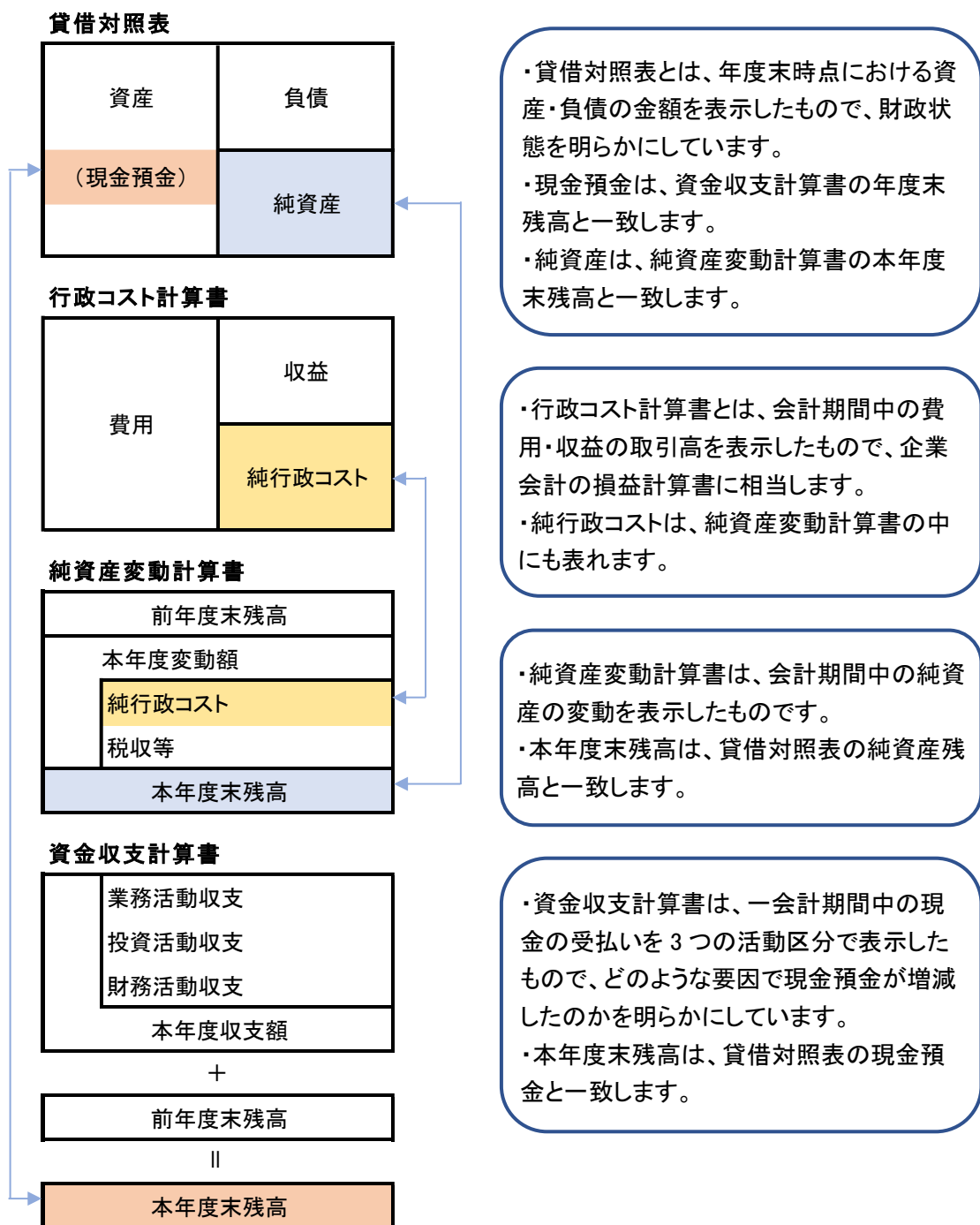
③ 対象年度

対象年度は令和6年度とし、令和7年3月31日を基準日としています。

④ 表示単位

金額は百万円単位(又は千円単位)で表示しています。表示単位未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。また、単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「-」を表示しています。

(3) 財務書類の体系



2. 一般会計等財務書類

(1) 貸借対照表

① 概要

一般会計等貸借対照表

(令和7年3月31日現在 単位:百万円)

【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	11,363	固定負債	2,903
有形固定資産	9,637	地方債	2,605
無形固定資産	1	退職手当引当金	298
投資その他の資産	1,725	その他	-
流動資産	1,534	流動負債	256
現金預金	64	1年内償還予定地方債	208
基金	1,466	賞与等引当金	39
未収金等	4	その他	9
		負債合計	3,159
		純資産合計	9,739
資産合計	12,897	負債・純資産合計	12,897

令和6年度決算では、資産合計が12,897百万円、負債合計が3,159百万円、純資産合計が9,739百万円となりました。

資産の部について、固定資産が11,363百万円となり、このうち土地や建物等で構成される有形固定資産が9,637百万円で大半を占めています。また、公営企業や第三セクター等に対する出資金・出捐金、基金等から構成される投資その他の資産が1,725百万円となりました。

流動資産は1,534百万円で、現金預金、財政調整基金・減債基金、未収金等で構成されています。

負債の部では、借入金である1年内償還予定地方債も含めた地方債が2,813百万円となり、これらは将来返済していく必要があります。また、退職手当引当金と賞与等引当金は、職員に対して将来見込まれる費用を現時点で見積もったもので、それぞれ298百万円、39百万円となりました。

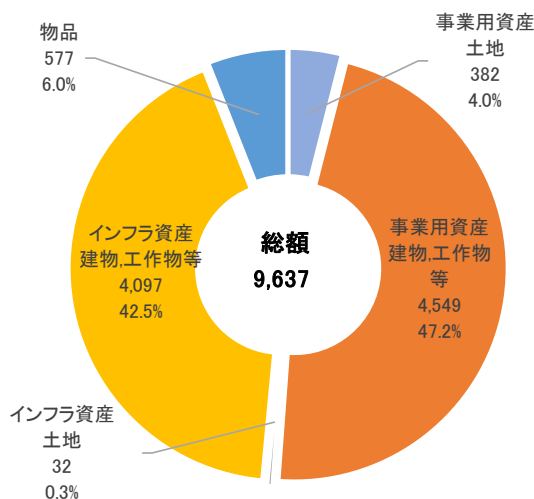
② 有形固定資産

貸借対照表の資産の中で最も金額が大きく、かつ、自治体の政策方針が反映されやすいのが有形固定資産です。以下に科目別と行政目的別の内訳を表示します。

有形固定資産の科目別内訳

(単位:百万円)

勘定科目	金額
事業用資産	4,931
土地	382
建物、工作物等	4,549
インフラ資産	4,129
土地	32
建物、工作物等	4,097
物品	577
合計	9,637



有形固定資産は、事業用資産、インフラ資産及び物品の3つに区分されます。

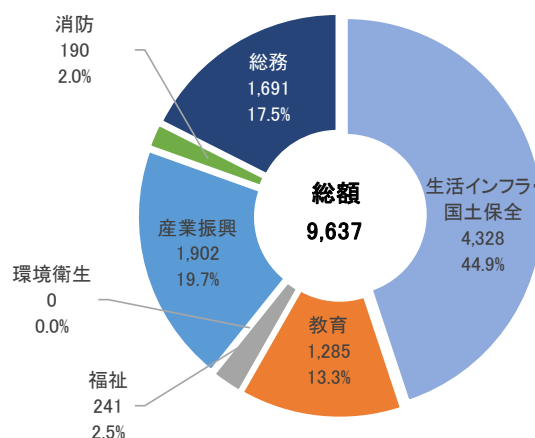
事業用資産とは、庁舎、小中学校、公民館、観光施設等のことをいい、インフラ資産とは、橋梁、道路、公園等のことをいいます。

科目別の内訳をみると、事業用資産の建物、工作物等が 4,549 百万円と最も大きくなりました。

有形固定資産の行政目的別内訳

(単位:百万円)

行政目的別名称	金額
生活インフラ・国土保全	4,328
教育	1,285
福祉	241
環境衛生	-
産業振興	1,902
消防	190
総務	1,691
合計	9,637



有形固定資産を行政目的別にみると、橋梁、道路等の生活インフラ・国土保全が 4,328 百万円と最も大きく、次いで産業振興が 1,902 百万円となりました。

③ 経年比較

貸借対照表の経年比較を下記に表示します。

一般会計等貸借対照表の経年比較		(単位:百万円)	
	令和6年度	令和5年度	増減
固定資産	11,363	10,218	1,145
有形固定資産	9,637	8,314	1,323
無形固定資産	1	2	△ 1
投資その他の資産	1,725	1,902	△ 177
流動資産	1,534	1,749	△ 215
現金預金	64	68	△ 4
基金	1,466	1,677	△ 211
未収金等	4	4	△ 1
資産合計	12,897	11,967	930
固定負債	2,903	1,821	1,081
地方債	2,605	1,530	1,075
退職手当引当金	298	291	7
その他	-	-	-
流動負債	256	249	7
1年内償還予定地方債	208	207	1
賞与等引当金	39	37	3
その他	9	6	3
負債合計	3,159	2,070	1,089
純資産合計	9,739	9,897	△ 159
負債・純資産合計	12,897	11,967	930

資産の部では、有形固定資産が 1,323 百万円の増加となりました。その結果、資産合計は 930 百万円の増加となりました。

負債の部では、1 年内償還予定地方債も含めた地方債が 1,076 百万円の増加、退職手当引当金も 7 百万円の増加となりました。その結果、負債合計が 1,089 百万円の増加となりました。

純資産の部では、純資産合計が 159 百万円の減少となりました。

④ 経年比較(有形固定資産)

貸借対照表の資産の部の大半をしめる有形固定資産について、経年比較を下記に表示します。

有形固定資産の経年比較

(単位:百万円)

	令和6年度	令和5年度	増減	増減の内訳		
				新規取得等	減価償却	その他
有形固定資産	9,637	8,314	1,323	1,940	△ 551	△ 66
事業用資産	4,931	3,683	1,248	1,502	△ 190	△ 64
土地	382	382	-	-	-	-
立木竹	421	463	△ 42	-	-	△ 42
建物	2,378	2,472	△ 94	91	△ 181	△ 4
工作物	158	117	41	68	△ 8	△ 18
船舶	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,591	248	1,343	1,343	-	-
インフラ資産	4,129	4,353	△ 224	84	△ 308	-
土地	32	32	0	0	-	0
建物	-	-	-	-	-	-
工作物	4,097	4,321	△ 224	84	△ 308	0
その他	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-
物品	577	278	298	354	△ 53	△ 2

増減の内訳のうち、増加項目である新規取得等をみると、金額の大きい方から、建設仮勘定が1,343百万円、物品が354百万円、事業用資産の建物が91百万円、インフラ資産の工作物が84百万円、事業用資産の工作物が68百万円となりました。建設仮勘定の金額が大きいのは村役場新庁舎建設に係る支出があった為であり、物品では中学校・小学校のエアコン工事などがあった為です。

減少項目である減価償却をみると、金額の大きい方から、インフラ資産の工作物が△308百万円、事業用資産の建物が△181百万円、物品が△53百万円となりました。

⑤ 住民一人当たり

貸借対照表では、団体の人口規模等により単純な他団体比較は困難ですが、各項目の金額を住民一人当たりで算出することにより、他団体との比較がしやすくなります。また、住民が実感を持てる数値となり、わかりやすい情報になるという効果もあります。

貸借対照表の各項目を住民基本台帳人口(令和7年3月31日)の2,406人で除したものを下記に表示します。

住民一人当たりの一般会計等貸借対照表

(令和7年3月31日現在 単位:千円)

固定資産	4,723	固定負債	1,206
有形固定資産	4,005	地方債	1,083
無形固定資産	1	退職手当引当金	124
投資その他の資産	717	その他	-
流動資産	638	流動負債	106
現金預金	27	1年内償還予定地方債	87
基金	609	賞与等引当金	16
未収金等	2	その他	4
		負債合計	1,313
		純資産合計	4,048
資産合計	5,360	負債・純資産合計	5,360

住民一人当たりの資産合計は536万円、負債合計は131万3千円、純資産合計は404万8千円となりました。

(2) 行政コスト計算書

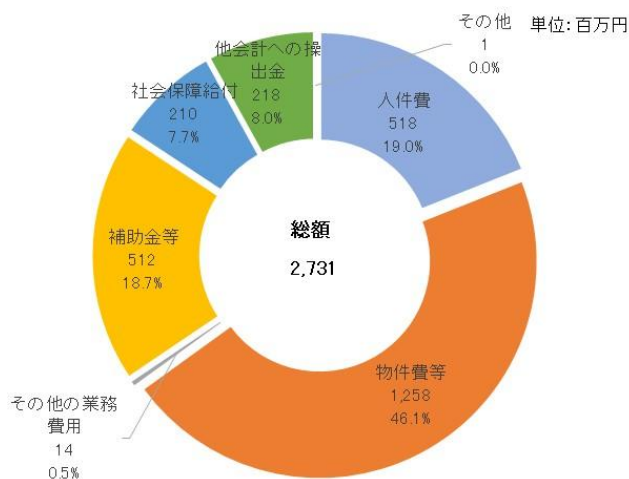
① 概要

一般会計等行政コスト計算書

(自令和6年4月1日 至令和7年3月31日 単位:百万円)

経常費用	2,731	100.0%
業務費用	1,790	65.5%
人件費	518	19.0%
物件費等	1,258	46.1%
その他の業務費用	14	0.5%
移転費用	941	34.5%
補助金等	512	18.7%
社会保障給付	210	7.7%
他会計への繰出金	218	8.0%
その他	1	0.0%
経常収益	44	100.0%
使用料及び手数料	25	56.8%
その他	19	43.2%
純経常行政コスト	2,686	
臨時損失	14	
臨時利益	-	
純行政コスト	2,701	

令和6年度決算では、経常費用が2,731百万円、経常収益が44百万円、純経常行政コストが2,686百万円となり、臨時損失14百万円を加えた結果、純行政コストは2,701百万円となりました。



経常費用の内訳をみると、経常費用総額2,731百万円のうち、最も金額が大きいのは物件費等で1,258百万円、次いで人件費が518百万円、補助金等が512百万円となりました。

② 住民一人当たり

行政コスト計算書では、団体の人口規模等により単純な他団体比較は困難ですが、各項目の金額を住民一人当たりで算出することにより、他団体との比較がしやすくなります。また、住民が実感を持てる数値となり、わかりやすい情報になるという効果もあります。

行政コスト計算書の各項目を住民基本台帳人口(令和7年3月31日)の2,406人で除したものを下記に表示します。

住民一人当たりの一般会計等行政コスト計算書

(自令和6年4月1日 至令和7年3月31日 単位:千円)

経常費用	1,135
業務費用	744
人件費	215
物件費等	523
その他の業務費用	6
移転費用	391
補助金等	213
社会保障給付	87
他会計への繰出金	91
その他	0
経常収益	18
使用料及び手数料	10
その他	8
純経常行政コスト	1,117
臨時損失	6
臨時利益	-
純行政コスト	1,122

住民一人当たりの経常費用は113万5千円、経常収益は1万8千円、純経常行政コストは111万7千円となり、臨時損益を加えた結果、純行政コストは112万2千円となりました。

(3) 純資産変動計算書

一般会計等純資産変動計算書

(自令和6年4月1日 至令和7年3月31日 単位:百万円)

前年度末純資産残高	9,897
純行政コスト(△)	△ 2,701
財源	2,532
税収等	1,943
国県等補助金	588
本年度差額	△ 169
固定資産等の変動(内部変動)	-
資産評価差額	-
無償所管換等	11
その他	-
本年度純資産変動額	△ 159
本年度末純資産残高	9,739

固定資産等の変動(内部変動)の内訳

	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
固定資産等の変動(内部変動)	924	△ 924
有形固定資産等の増加	1,905	△ 1,905
有形固定資産等の減少	△ 594	594
貸付金・基金等の増加	495	△ 495
貸付金・基金等の減少	△ 882	882

令和6年度決算では、純行政コストが△2,701百万円、税収等が1,943百万円、国県等補助金が588百万円、無償所管換等が11百万円となった結果、本年度末純資産残高が9,739百万円となりました。

固定資産等の変動(内部変動)の内訳では、有形固定資産の新規取得等に伴う内部変動として固定資産等形成分が1,905百万円の増加、有形固定資産の減価償却等の減少に伴う内部変動として固定資産等形成分が594百万円の減少となりました。

(4) 資金収支計算書

一般会計等資金収支計算書

(自令和6年4月1日 至令和7年3月31日 単位:百万円)

業務支出	2,169
業務費用支出	1,228
移転費用支出	941
業務収入	2,448
税金等収入	1,943
国県等補助金収入	461
使用料及び手数料収入	25
その他の収入	19
臨時支出	7
臨時収入	-
業務活動収支	272
投資活動支出	2,387
公共施設等整備費支出	1,905
基金積立金支出	432
その他の投資活動支出	49
投資活動収入	1,032
国県等補助金収入	128
基金取崩収入	847
その他の投資活動収入	57
投資活動収支	△ 1,355

財務活動支出	207
地方債償還支出	207
その他の支出	-
財務活動収入	1,283
地方債発行収入	1,283
その他の収入	-
財務活動収支	1,076
本年度資金収支額	△ 7
前年度末資金残高	62
本年度末資金残高	55

前年度末歳計外現金残高	6
本年度歳計外現金増減額	3
本年度末歳計外現金残高	9
本年度末現金預金残高	64

令和6年度決算では、業務活動収支が272百万円、投資活動収支が△1,355百万円、財務活動収支が1,076百万円となり、本年度資金収支額は△7百万円となりました。その結果、本年度末資金残高は55百万円となり、さらに、歳計外現金を加えた本年度末現金預金残高は64百万円となりました。

3. 全体会計及び連結会計財務書類

(1) 貸借対照表

① 概要

一般会計等、全体、連結貸借対照表 (令和7年3月31日現在 単位:百万円)

	一般会計等	全体	連結
【資産の部】			
固定資産	11,363	12,392	12,618
有形固定資産	9,637	10,625	10,814
無形固定資産	1	1	2
投資その他の資産	1,725	1,765	1,802
流動資産	1,534	1,615	1,758
現金預金	64	95	170
基金	1,466	1,511	1,525
未収金等	4	9	63
繰延資産	-	-	-
資産合計	12,897	14,007	14,376
【負債の部】			
固定負債	2,903	3,465	3,621
地方債等	2,605	2,802	2,865
退職手当引当金	298	298	389
その他	-	365	367
流動負債	256	315	383
1年内償還予定地方債等	208	259	271
賞与等引当金	39	46	59
その他	9	10	54
負債合計	3,159	3,780	4,004
純資産合計	9,739	10,226	10,372
負債・純資産合計	12,897	14,007	14,376

貸借対照表を一般会計等と全体会計及び連結会計と比較すると、資産合計では、一般会計等が 12,897 百万円、全体会計が 14,007 百万円、連結会計が 14,376 百万円となりました。特に、有形固定資産をみると、全体会計が 10,625 百万円であり一般会計等の 9,637 百万円と比べて 988 百万円大きくなっています。これは、全体会計では簡易水道事業会計(988 百万円)の有形固定資産を有しているためです。

負債合計では、一般会計等が 3,159 百万円、全体会計が 3,780 百万円、連結会計が 4,004 百万円となりました。特に、地方債等合計(地方債等及び 1 年内償還予定地方債等)をみると、全体会計が 3,061 百万円であり一般会計等の 2,813 百万円と比べて 248 百万円大きくなっています。これは、全体会計では簡易水道事業特別会計(248 百万円)で地方債等を有しているためです。

② 住民一人当たり

住民一人当たりの一般会計等、全体、連結貸借対照表

(令和7年3月31日現在 単位:千円)

	一般会計等	全体	連結
固定資産	4,723	5,150	5,244
有形固定資産	4,005	4,416	4,495
無形固定資産	1	1	1
投資その他の資産	717	734	749
流動資産	638	671	731
現金預金	27	40	71
基金	609	628	634
未収金等	2	4	26
繰延資産	-	-	-
資産合計	5,360	5,822	5,975
固定負債	1,206	1,440	1,505
地方債	1,083	1,165	1,191
退職手当引当金	124	124	162
その他	-	152	152
流動負債	106	131	159
1年内償還予定地方債	87	108	112
賞与等引当金	16	19	24
その他	4	4	22
負債合計	1,313	1,571	1,664
純資産合計	4,048	4,250	4,311
負債・純資産合計	5,360	5,822	5,975

住民一人当たりの貸借対照表を一般会計等と全体会計及び連結会計で比較すると、資産合計では、一般会計等が 536 万円、全体会計が 582 万 2 千円、連結会計が 597 万 5 千円となりました。

負債合計では、一般会計等が 131 万 3 千円、全体会計が 157 万 1 千円、連結会計が 166 万 4 千円となり、純資産合計では、一般会計等が 404 万 8 千円、全体会計が 425 万円、連結会計が 431 万 1 千円となりました。

(2) 行政コスト計算書

① 概要

一般会計等、全体、連結行政コスト計算書 (自令和6年4月1日 至令和7年3月31日 単位:百万円)

	一般会計等	構成比	全体	構成比	連結	構成比
経常費用	2,731	100.0%	3,543	100.0%	4,869	100.0%
業務費用	1,790	65.5%	2,007	56.6%	2,771	56.9%
人件費	518	19.0%	587	16.6%	1,099	22.6%
物件費等	1,258	46.1%	1,378	38.9%	1,589	32.6%
その他の業務費用	14	0.5%	42	1.2%	83	1.7%
移転費用	941	34.5%	1,536	43.4%	2,098	43.1%
補助金等	512	18.7%	1,324	37.4%	1,102	22.6%
社会保障給付	210	7.7%	211	6.0%	995	20.4%
他会計への繰出金	218	8.0%	-	-	-	-
その他	1	0.0%	1	0.0%	1	0.0%
経常収益	44	100.0%	95	100.0%	679	100.0%
使用料及び手数料	25	56.8%	65	68.4%	67	9.9%
その他	19	43.2%	30	31.6%	612	90.1%
純経常行政コスト	2,686		3,448		4,190	
臨時損失	14		16		16	
臨時利益	-		-		0	
純行政コスト	2,701		3,464		4,206	

行政コスト計算書を一般会計等、全体会計及び連結会計と比較すると、経常費用では、一般会計等が2,731百万円、全体会計が3,543百万円、連結会計が4,869百万円となりました。特に、移転費用をみると、全体会計では、介護保険特別会計(416百万円)、国民健康保険特別会計(356百万円)で多額の費用を計上しており、他会計への繰出金を相殺処理した結果、一般会計等に比べて595百万円大きくなっています。

経常収益では、一般会計等が44百万円、全体会計が95百万円、連結会計が679百万円となっています。全体会計が一般会計と比べて大きくなっているのは、簡易水道事業会計(42百万円)で多額の収益が計上されているため、一般会計等に比べて51百万円大きくなっています。また、連結会計が全体会計と比べて大きくなっているのは、(株)蓬田紳装(541百万円)で多額の経常収益を計上しているためです。

純行政コストでは、一般会計等が2,701百万円、全体会計が3,464百万円、連結会計が4,206百万円となりました。

② 住民一人当たり

住民一人当たりの一般会計等、全体、連結行政コスト計算書

(自令和6年4月1日 至令和7年3月31日 単位:千円)

	一般会計等	全体	連結
経常費用	1,135	1,473	2,024
業務費用	744	834	1,152
人件費	215	244	457
物件費等	523	573	660
その他の業務費用	6	17	34
移転費用	391	638	872
補助金等	213	550	458
社会保障給付	87	88	414
他会計への繰出金	91	-	-
その他	0	0	0
経常収益	18	39	282
使用料及び手数料	10	27	28
その他	8	12	254
純経常行政コスト	1,117	1,433	1,742
臨時損失	6	7	7
臨時利益	-	-	0
純行政コスト	1,122	1,440	1,748

住民一人当たりの行政コスト計算書を一般会計等と全体会計及び連結会計と比較すると、経常費用では、一般会計等が113万5千円、全体会計が147万3千円、連結会計が202万4千円となり、経常収益では、一般会計等が1万8千円、全体会計が3万9千円、連結会計が28万2千円となりました。

純行政コストでは、一般会計等が112万2千円、全体会計が144万円、連結会計が174万8千円となりました。

(3) 純資産変動計算書

一般会計等、全体、連結純資産変動計算書

(自令和6年4月1日 至令和7年3月31日 単位:百万円)

	一般会計等	全体	連結
前年度末純資産残高	9,897	10,672	10,834
純行政コスト(△)	△ 2,701	△ 3,464	△ 4,206
財源	2,532	3,261	3,994
税収等	1,943	2,243	2,617
国県等補助金	588	1,018	1,377
本年度差額	△ 169	△ 203	△ 212
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	11	11	11
他団体出資等分の増加	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-
その他	-	△ 252	△ 261
本年度純資産変動額	△ 159	△ 445	△ 462
本年度末純資産残高	9,739	10,226	10,372

純資産変動計算書を一般会計等、全体会計及び連結会計で比較すると、税収等では、一般会計等が 1,943 百万円、全体会計が 2,243 百万円、連結会計が 2,617 百万円となりました。全体会計が一般会計と比べて大きくなっているのは、介護保険特別会計(188 百万円)、国民健康保険特別会計(87 百万円)などが計上されているためです。また、連結会計が全体会計と比べて大きくなっているのは、青森県後期高齢者医療広域連合(457 百万円)が計上されているためです。

本年度末純資産残高では、一般会計等が 9,739 百万円、全体会計が 10,226 百万円、連結会計が 10,372 百万円となりました。

(4) 資金収支計算書

一般会計等、全体、連結資金収支計算書

(自令和6年4月1日 至令和7年3月31日 単位:百万円)

	一般会計等	全体	連結
業務支出	2,169	2,915	4,230
業務費用支出	1,228	1,379	2,131
移転費用支出	941	1,536	2,098
業務収入	2,448	3,209	4,536
税込等収入	1,943	2,238	2,613
国県等補助金収入	461	875	1,234
使用料及び手数料収入	25	65	66
その他の収入	19	30	623
臨時支出	7	9	9
臨時収入	-	-	0
業務活動収支	272	285	297
投資活動支出	2,387	2,370	2,396
公共施設等整備費支出	1,905	1,905	1,919
基金積立金支出	432	443	455
その他の投資活動支出	49	22	22
投資活動収入	1,032	1,074	1,085
国県等補助金収入	128	128	128
基金取崩収入	847	889	900
その他の投資活動収入	57	57	57
投資活動収支	△ 1,355	△ 1,296	△ 1,310
財務活動支出	207	257	285
地方債償還支出	207	257	284
その他の支出	-	-	1
財務活動収入	1,283	1,283	1,283
地方債発行収入	1,283	1,283	1,283
その他の収入	-	-	-
財務活動収支	1,076	1,026	998
本年度資金収支額	△ 7	15	△ 15
前年度末資金残高	62	71	175
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-
本年度末資金残高	55	86	160
前年度末歳計外現金残高	6	6	8
本年度歳計外現金増減額	3	3	3
本年度末歳計外現金残高	9	9	10
本年度末現金預金残高	64	95	170

資金収支計算書を一般会計等、全体会計及び連結会計と比較すると、本年度資金収支額は、一般会計等が△7百万円、全体会計が15百万円、連結会計が△15百万円となり、本年度末現金預金残高では、一般会計等が64百万円、全体会計が95百万円、連結会計が170百万円となりました。

4. 財務書類の活用

(1) 財務書類を用いた分析

財務書類を用いた活用方法として、財政指標の分析があります。世代間公平性や持続可能性等といった様々な視点により、財務書類を分析し、問題点を明らかにします。また、これらは経年比較や他団体比較をすることでよりの確な財務分析が可能となります。

分析指標の経年比較

令和4年度 令和5年度 令和6年度 東北平均
令和5年度

分析に用いた人口 (対象年度末現在の人口)	2,542人	2,473人	2,406人	3,000人以下
--------------------------	--------	--------	--------	----------

住民一人当たり資産額	455.7万円	483.9万円	536.0万円	852.0万円
------------	---------	---------	---------	---------

資産額を住民基本台帳人口で除したものです。

計算式: 資産合計 ÷ 人口

歳入額対資産比率	4.40年	4.09年	2.67年	4.04年
----------	-------	-------	-------	-------

これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表したものです。

計算式: 資産合計 ÷ (収入総額 + 前年度末資金残高)

有形固定資産減価償却率	71.0%	71.8%	72.3%	63.5%
-------------	-------	-------	-------	-------

有形固定資産の償却資産のうち、耐用年数に対し、どの程度期間が経過しているかを表したものです。比率が高いほど、期間が経過していることを意味します。

計算式: 減価償却累計額 ÷ 有形固定資産取得価額(償却資産)

純資産比率	82.9%	82.7%	75.5%	77.2%
-------	-------	-------	-------	-------

純資産合計を資産合計で除したものです。

計算式: 純資産合計 ÷ 資産合計

将来世代負担比率	10.0%	11.9%	22.3%	19.5%
----------	-------	-------	-------	-------

有形固定資産などの社会資本等に対して、財源のうち将来の償還等が必要な負債による調達割合を算出し、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を表したものです。

計算式: (地方債 + 1年内償還予定地方債) ÷ 有形・無形固定資産合計

(地方債残高から臨時財政特例債、減税補填債、臨時税収補填債、臨時財政対策債、税収補填特例債を控除)

分析指標の経年比較

令和4年度 令和5年度 令和6年度 東北平均
令和5年度

住民一人当たり行政コスト	92.0万円	102.7万円	112.2万円	155.8万円
---------------------	--------	---------	---------	---------

行政コストを住民基本台帳人口で除したものです。

計算式: 純行政コスト ÷ 人口

住民一人当たり負債額	78.0万円	83.7万円	131.3万円	152.0万円
-------------------	--------	--------	---------	---------

負債額を住民基本台帳人口で除したものです。

計算式: 負債合計 ÷ 人口

基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	392百万円	120百万円	△ 1,494百万円	110百万円
---------------------------------	--------	--------	------------	--------

地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを表しています。

計算式: 業務活動収支(支払利息支出を除く)+投資活動収支(基金積立支出及び基金取崩収入を除く)

受益者負担の割合	2.4%	2.1%	1.6%	5.3%
-----------------	------	------	------	------

行政サービスに対する使用料・手数料等の受益者負担の割合を表したものです。

計算式: 経常収益 ÷ 経常費用

● 東北平均令和5年度

総務省公表の[令和5年度統一的な基準による財務書類に関する情報]の中から東北地方の人口 3 千人以下の団体を抽出して求めた平均指標を用いており、人口は年度内の1月1日が基準となっております。

令和6年度の分析指標と東北平均の分析指標を比較してみると、有形固定資産減価償却率は72.3%で前年度同様に東北平均を上回っており、平均で耐用年数の7割を超えるなど老朽化が進んでいます。住民一人当たりの資産額は536万円と東北平均の6割程度ですが、毎年増加しております。また、歳入額対資産比率では、令和6年度の数値が2.67年と前年の4.09年より低くなっており、老朽化した有形固定資産等の更新で資産形成が進んでいることが伺えます。

住民一人当たりの負債額は131.3万円と増加しましたが、東北平均を下回っております。純資産比率は75.5%に低下したものの、東北平均とは同水準です。将来世代負担比率は22.3%と、東北平均を上回っておりますが、有形固定資産の老朽化対策等を進めた結果であり、将来世代への負担は2割程度となっております。

住民一人当たり行政コストは112.2万円と東北平均の7割程度と低く、受益者負担金の割合も1.6%と東北平均より3.7ポイント低くなっています。行政コストを抑え受益者負担を少なくしている事が分かります。

これらの分析指標から健全である事が伺えます。

分析指標の他団体比較	当村	風間浦村	佐井村	新郷村
住民一人当たり資産額	479.7万円	737.0万円	542.8万円	437.3万円
歳入額対資産比率	4.09年	3.97年	3.21年	3.13年
有形固定資産減価償却率	72.1%	58.1%	74.7%	72.7%
純資産比率	82.7%	74.0%	78.9%	68.6%
将来世代負担比率	11.9%	22.3%	15.3%	25.9%
住民一人当たり行政コスト	101.8万円	143.7万円	146.3万円	117.3万円
住民一人当たり負債額	83.0万円	191.4万円	114.8万円	137.4万円
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	120百万円	138百万円	33百万円	462百万円
受益者負担の割合	2.1%	4.6%	4.3%	4.7%

- 比較対象年度
令和5年度

- 他団体選定根拠

総務省公表の[令和5年度統一的な基準による財務書類に関する情報]の中から、類似団体別市町村財政指数表類型区分が当町と同じ[町村I-0]と区分された青森県内の町村の中から人口規模の近い3団体の指標を用いており、人口は年度内の1月1日が基準となっております。